



▲菊池研究所内に完成した細胞培養型ワクチン原液製造棟（FC棟、地上6階地下1階、延べ床面積1万3327㎡）。



▲挨拶するグラクソ・スミスクラインのマーク・デュノワイ会長



▲細胞培養による新型インフルエンザワクチン製造事業を、「国を守る仕事の一環と認識している。気概を持って進めたい」と挨拶する宮本誠二理事長・所長

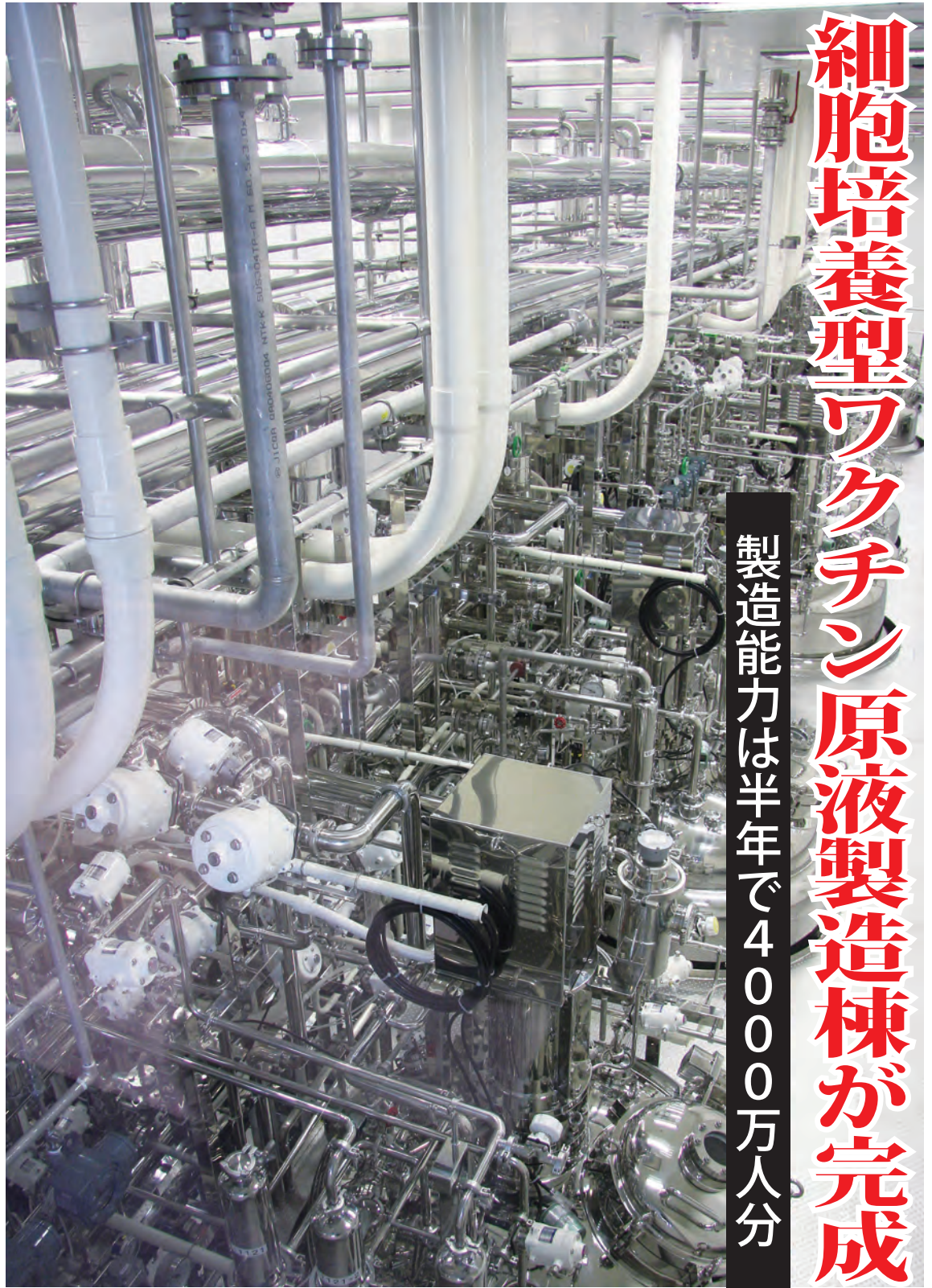


▲約29億円を投じFC棟と共に完成した菊池研究所敷地内の新配送センター。建物は免震構造で、+2℃～5℃の高精度の温度管理で約2000万人分のワクチンを保管できる立体自動倉庫を備える

（財）化学及血清療法研究所（化血研、熊本市北区大窪、宮本誠二理事長・所長）が、菊池市旭志の菊池研究所内に建設していた最新鋭の細胞培養型ワクチン製造工場と新配送センターが3月完成した。

新ワクチン工場と配送センターは、国が進める新型インフルエンザ対策のワクチン製造体制整備で、国の助成金約240億円を受けて建設していた。高病原性鳥インフルエンザウイルスのヒトへの感染拡大が懸念されているが、国では現在約1年かかっている鶏卵を使用したワクチン製造を、細胞培養型へ転換し製造期間を半分の約6カ月に短縮する。化血研は国が選んだ細胞培養法によるワクチン製造を担う3社の内の1社。パンデミック（世界的大流行）発生時には、4000万人分のワクチンを半年間で製造・出荷する。

宮本理事長は、「我々はこの仕事を、国を守る仕事の一環と認識している。気概を持って進めたい」と挨拶した。完成披露式には化血研と細胞培養ワクチン製造の共同研究を進めたグラクソ・スミスクライン（GSK日本人）のマーク・デュノワイ会長も出席した。



細胞培養型ワクチン原液製造棟が完成

製造能力は半年で4000万人分

▲細胞培養型ワクチン原液製造プラントの心臓部となる細胞培養室。容量4・5㎡のタンクをもつ培養装置が3系統あり、新型インフルエンザによるパンデミック（世界的大流行）発生時には、半年間で4000万人分のワクチンを製造、出荷する能力を持つ



▲細胞培養型ワクチン製造事業を進めた船津昭信名譽理事長・顧問（前理事長）の首頭で乾杯する出席者（完成披露式で）

化血研

下水汚泥の固形燃料化施設が運転開始

熊本市南部浄化センター



▲4月から運転を開始した下水汚泥固形燃料化施設。建築面積は約780㎡。写真手前側は監視室などが入る管理棟



▲同施設で製造された固形燃料。低温炭化燃料化方式により、高発熱量、低自然発火性、低臭気という特徴を持つ

▲乾燥汚泥を加熱して炭化する炭化炉（写真中央）。低温で十分な滞留時間を確保することで安定した燃料化物を製造する

熊本市南部浄化センター（熊本市南区元三町4丁目）で建設が進んでいた下水汚泥の固形燃料化施設が完成し、4月から運転を開始した。下水汚泥を乾燥・炭化させ、ペレット状の固形燃料を製造する施設で、下水汚泥の燃料化事業は九州で初めて。熊本市上下水道局によると、同市の5カ所の浄化センターでは毎日、約80トンの脱水汚泥が発生し、そのうち30トンは堆肥の原料などに活用。残り50トンについては焼却処理していたが、4月からは同施設で固形燃料化することによりリサイクル率100%を達成する。